

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月15日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

【会社名】 株式会社あかつき本社
（旧会社名 あかつきフィナンシャルグループ株式会社）

【英訳名】 Akatsuki Corp.
（旧英訳名 Akatsuki Financial Group, Inc.）
（注）平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会の決議により、
平成28年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島根 秀明

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋小舟町8番1号

【電話番号】 03-6821-0606（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 川中 雅浩

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋小舟町8番1号

【電話番号】 03-6821-0606（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経営企画部長 川中 雅浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	1,589,173 (830,207)	1,096,907 (307,617)	5,391,538 (2,430,464)
経常利益又は経常損失() (千円)	393,001	311,986	490,335
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半 期(当期)純損失() (千円)	322,624	258,546	1,464,609
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	321,269	322,963	1,262,474
純資産額 (千円)	11,090,075	8,860,922	9,435,642
総資産額 (千円)	30,072,693	23,104,784	21,933,234
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額() (円)	22.15	17.53	99.66
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.61	-	-
自己資本比率 (%)	31.2	31.0	34.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3. 第66期及び第67期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載していません。

4. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

2【事業の内容】

当社は、持株会社としてグループ全体の投資戦略の立案や、グループ内の資源配分の意思決定を行っています。

当社グループは、当社、子会社15社及び関連会社4社を通じて、証券関連事業(有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取り扱い、証券取引を中心とした投資助言業・投資運用業)及び不動産関連事業(アセットマネジメント業、不動産取引を中心とした投資助言代理業、投資運用業)を営んでおります。

当第1四半期連結累計期間における、各事業に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

(1) 証券関連事業

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

(2) 不動産関連事業

当第1四半期連結会計期間に重要性が増加したことから、特定目的会社なぎさ、合同会社よすみ及び合同会社みよしを新たに連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）において、当社グループは以下のような取り組みを行ってまいりました。

証券関連事業では、株式市場及び外国為替市場における不透明感が強まる中、あかつき証券(株)においては、顧客の安定資産の預り増加を図るべく個人向け国債キャンペーン等を実施したほか、顧客満足度の向上と経費削減を目的としたインターネット残高照会サービスを開始いたしました。

不動産関連事業では、ウェルス・マネジメントグループにおいて、収益力強化に向けた新たな管理資産受託に積極的に取り組むとともに、EWアセットマネジメント(株)においては、運営するヘルスケア施設特化型ファンドを通じて保有する神奈川県横須賀市の介護付き有料老人ホーム「アシステッドリビング湘南佐島」が稼働を開始したほか、不動産仲介による手数料収入の発生等、業績が順調に推移いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は1,096百万円（前年同四半期比31.0%減）、営業損失は290百万円（前年同期は216百万円の利益）、経常損失は311百万円（前年同期は393百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は258百万円（前年同期は322百万円の利益）となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業収益は次のとおりであります。

イ．受入手数料

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(増減率、%)
証券取引		
委託手数料	239,853	56.4
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の手数料	25,368	87.4
その他の受入手数料	42,395	45.8
合計	307,617	62.9

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ．トレーディング損益

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(増減率、%)
証券取引		
株式	13,405	91.2
債券	336,575	132.8
合計	349,981	18.0

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ．金融収益

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(増減率、%)
金融収益	22,213	47.7
合計	22,213	47.7

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

二．不動産事業売上高、その他

区分	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	
	金額(千円)	前年同期比(増減率、%)
不動産事業売上高	410,490	19.2
その他	6,605	91.2
合計	417,095	0.6

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,171百万円増加し、23,104百万円となりました。これは主に、現金・預金、有形固定資産がそれぞれ1,504百万円、3,076百万円増加した一方、信用取引資産、営業投資有価証券がそれぞれ1,710百万円、1,346百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1,746百万円増加し14,243百万円となりました。これは主に、ノンリコース長期借入金が1,905百万円増加した一方、信用取引負債が342百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ574百万円減少し8,860百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,969,530	15,969,530	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	15,969,530	15,969,530	-	-

(注) 1. 発行済株式数15,969,530株のうち2,521,800株は、現物出資(豊商事㈱ 普通株式1,784,000株及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(額面400,000千円))によるものであります。

2. 提出日現在発行数には、平成28年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	15,969,530	-	3,512,077	-	643,751

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 522,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,426,100	154,261	-
単元未満株式	普通株式 21,330	-	-
発行済株式総数	15,969,530	-	-
総株主の議決権	-	154,261	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」により信託口が所有する当社株式が619,300株含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株あかつき本社	東京都中央区日本橋 小舟町8-1	522,100	-	522,100	3.27
計	-	522,100	-	522,100	3.27

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業の固有の事項については「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第66期連結会計年度	新日本有限責任監査法人
第67期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間	海南監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,956,607	7,461,390
預託金	3,625,000	3,775,000
売掛金	271,379	102,655
トレーディング商品	964,570	507,934
営業投資有価証券	1,346,491	-
信用取引資産	5,649,089	3,938,089
信用取引貸付金	5,550,888	3,852,145
信用取引借証券担保金	98,200	85,944
差入保証金	195,265	196,130
その他	670,135	833,538
貸倒引当金	-	134
流動資産計	18,678,540	16,814,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	195,523	2,161,547
土地	161,219	1,226,136
その他	69,606	115,538
有形固定資産合計	426,349	3,503,221
無形固定資産		
のれん	401,499	383,816
その他	139,917	147,828
無形固定資産合計	541,416	531,644
投資その他の資産		
投資有価証券	1,335,479	1,328,786
長期貸付金	572,332	523,730
その他	621,497	646,445
貸倒引当金	243,649	243,649
投資その他の資産合計	2,285,661	2,255,312
固定資産計	3,253,427	6,290,179
繰延資産	1,267	-
資産合計	21,933,234	23,104,784

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	11,584	22,599
約定見返勘定	837,288	299,790
信用取引負債	1,839,851	1,497,303
信用取引借入金	1,667,151	1,315,341
信用取引貸証券受入金	172,699	181,962
預り金	3,522,151	4,136,606
受入保証金	549,750	418,753
短期社債	4,000,000	4,000,000
短期借入金	377,000	377,000
ノンリコース1年内返済予定長期借入金	-	46,320
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	200,000	200,000
未払法人税等	71,542	13,881
その他	431,849	500,334
流動負債計	11,841,018	11,512,588
固定負債		
ノンリコース社債	-	100,000
ノンリコース長期借入金	-	1,905,720
退職給付に係る負債	226,540	218,455
役員株式給付引当金	129,620	153,281
その他	263,124	316,527
固定負債計	619,285	2,693,984
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	37,288	37,288
特別法上の準備金計	37,288	37,288
負債合計	12,497,591	14,243,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,512,077	3,512,077
資本剰余金	1,932,270	1,931,196
利益剰余金	2,853,004	2,446,937
自己株式	683,799	731,427
株主資本合計	7,613,553	7,158,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,049	1,216
為替換算調整勘定	4,882	1,668
その他の包括利益累計額合計	23,931	452
新株予約権	5,255	5,255
非支配株主持分	1,792,902	1,696,430
純資産合計	9,435,642	8,860,922
負債・純資産合計	21,933,234	23,104,784

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
受入手数料	830,207	307,617
トレーディング損益	296,711	349,981
金融収益	42,474	22,213
不動産事業売上高	344,464	410,490
その他	75,316	6,605
営業収益計	1,589,173	1,096,907
金融費用	8,958	450
売上原価		
不動産事業売上原価	146,858	331,630
その他	47,464	590
売上原価合計	194,322	332,220
純営業収益	1,385,892	764,237
販売費及び一般管理費		
取引関係費	7,059	49,664
人件費	628,178	582,549
不動産関係費	73,211	71,558
事務費	114,183	88,461
減価償却費	23,059	23,195
租税公課	17,796	35,927
その他	306,328	203,744
販売費及び一般管理費合計	1,169,818	1,055,101
営業利益又は営業損失()	216,074	290,864
営業外収益		
持分法による投資利益	161,440	10,513
貸倒引当金戻入額	1,079	-
投資有価証券売却益	40,530	-
投資事業組合運用益	-	32,472
その他	7,261	15,119
営業外収益合計	210,312	58,105
営業外費用		
支払利息	22,109	25,400
社債発行費	6,672	3,250
為替差損	-	48,650
その他	4,603	1,926
営業外費用合計	33,385	79,227
経常利益又は経常損失()	393,001	311,986
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	19,519	-
その他	265	-
特別損失合計	19,784	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	373,216	311,986
法人税、住民税及び事業税	51,423	6,951
法人税等調整額	1,554	19,453
法人税等合計	52,977	12,501
四半期純利益又は四半期純損失()	320,238	299,485
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,385	40,938
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	322,624	258,546

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	320,238	299,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,305	20,265
持分法適用会社に対する持分相当額	17,335	3,213
その他の包括利益合計	1,030	23,478
四半期包括利益	321,269	322,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,654	282,024
非支配株主に係る四半期包括利益	2,385	40,938

【注記事項】

（連結の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間に重要性が増加したことから、特定目的会社なぎさ、合同会社よすみ及び合同会社みよしを新たに連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（株式給付信託制度（J-E S O P））

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、当社及び一部の連結子会社の従業員に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に個人の貢献度及び給付時の株価等に応じて当社株式を給付いたします。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

なお、本制度は「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）第3項、第4項の取引には該当しないと判断しております。

（2）信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末90,626千円、当第1四半期連結会計期間末89,213千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計期間末113千株、当第1四半期連結会計期間末111千株であり、期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間262千株、当第1四半期連結累計期間112千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

（株式給付信託制度（B B T））

当社は、当社及び一部の連結子会社の取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託制度（B B T）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として導入したものであります。

（1）取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役に対し、当社株式を取締役の退任に際し、給付する仕組みです。

取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

（2）信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。なお、信託が保有する当社株式の帳簿価額は、前連結会計年度末299,403千円、当第1四半期連結会計期間末299,403千円であります。

また、期末株式数は、前連結会計期間末506千株、当第1四半期連結会計期間末506千株であり、期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間506千株、当第1四半期連結累計期間506千株であります。

上記の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算定上、控除する自己株式に含めております。

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	25,459千円	37,070千円
のれん償却額	17,682	17,682

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	231,325	15	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金11,604千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	115,855	7.5	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、E S O P信託口及びB B T信託口が保有する当社株式に対する配当金4,644千円が含まれております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券関連事業	不動産関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	1,169,392	344,464	75,316	1,589,173	-	1,589,173
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19,152	814	9,288	29,255	29,255	-
計	1,188,545	345,278	84,604	1,618,428	29,255	1,589,173
セグメント利益 又は損失()	270,146	93,973	8,942	355,177	139,103	216,074

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、個人及び企業を対象とした金融情報サービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 139,103千円には、セグメント間取引消去 833,358千円、全社収益817,267千円、全社費用 105,330千円及びのれん償却額 17,682千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	証券関連事業	不動産関連事業				
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	686,417	410,490	-	1,096,907	-	1,096,907
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,000	-	-	20,000	20,000	-
計	706,417	410,490	-	1,116,907	20,000	1,096,907
セグメント損失()	40,420	81,164	-	121,584	169,279	290,864

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、従来、金融情報サービス事業を含んでおりましたが、前連結会計年度において当該事業を売却したため、当第1四半期連結累計期間において該当する事業はありません。

2. セグメント損失の調整額 169,279千円には、セグメント間取引消去 518,970千円、全社収益 496,409千円、全社費用 129,036千円及びのれん償却額 17,682千円が含まれております。なお、全社収益は主にグループ会社からの受取配当金であり、全社費用は主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「不動産関連事業」セグメントにおいて、特定目的会社なごさ、合同会社よすみ及び合同会社みよしを新たに連結の範囲に含めた結果、前連結会計年度末に比べ当第1四半期連結会計期間末の同報告セグメントの資産の金額は、3,269,982千円増加しております。

(金融商品関係)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品 (資産)	964,570	964,570	-
(2) 信用取引貸付金	5,550,888	5,550,888	-
(3) 信用取引借証券担保金	98,200	98,200	-
(4) 投資有価証券	11,112	11,112	-
資産計	6,624,771	6,624,771	-
(5) トレーディング商品 (負債)	11,584	11,584	-
(6) 信用取引借入金	1,667,151	1,667,151	-
(7) 信用取引貸証券受入金	172,699	172,699	-
(8) 短期社債	4,000,000	4,000,000	-
(9) ノンリコース長期借入金 (1年内返済予定を含む)	-	-	-
負債計	5,851,436	5,851,436	-

当第1四半期連結会計期間末(平成28年6月30日)

科目	四半期連結貸借対照 表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) トレーディング商品 (資産)	507,934	507,934	-
(2) 信用取引貸付金	3,852,145	3,852,145	-
(3) 信用取引借証券担保金	85,944	85,944	-
(4) 投資有価証券	10,542	10,542	-
資産計	4,456,566	4,456,566	-
(5) トレーディング商品 (負債)	22,599	22,599	-
(6) 信用取引借入金	1,315,341	1,315,341	-
(7) 信用取引貸証券受入金	181,962	181,962	-
(8) 短期社債	4,000,000	4,000,000	-
(9) ノンリコース長期借入金 (1年内返済予定を含む)	1,952,040	1,952,040	-
負債計	7,471,942	7,471,942	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) トレーディング商品(資産)、(5) トレーディング商品(負債)

トレーディング商品はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 信用取引貸付金

信用取引貸付金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 信用取引借証券担保金

信用取引借証券担保金の時価については、毎日、(株)東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる投資有価証券については、上表に含めておりません。

(6) 信用取引借入金

信用取引借入金の時価については、毎日、(株)東京証券取引所等の取引所における最終価格で洗替え差額決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 信用取引貸証券受入金

信用取引貸証券受入金の時価については、最長6ヶ月が返済期間であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 短期社債

短期社債はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) ノンリコース長期借入金(1年内返済予定を含む)

ノンリコース長期借入金の時価については、約定金利が変動金利であり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成28年6月30日)
営業投資有価証券 出資金等(注2)	1,346,491	-
投資有価証券		
非上場株式(注1)	209,571	216,739
出資金等(注1、2)	1,111,473	1,090,118
その他(注1、3)	3,322	11,386
合計	1,324,367	1,318,244

(注) 1. 上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

2. 出資金等は、主に、特定目的会社に対する優先出資、匿名組合出資、投資事業有限責任組合に対する出資等であります。

3. その他は、主に、債券等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	22円15銭	17円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	322,624	258,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	322,624	258,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,564	14,744
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円61銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,087	-
(うち新株予約権(千株))	(359)	(-)
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(727)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 1. E S O P 信託口及び B B T 信託口が保有する当社の株式は、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間においては、E S O P 信託口262千株、B B T 信託口506千株であり、当第1四半期連結累計期間においては、E S O P 信託口112千株、B B T 信託口506千株であります。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

(子会社の異動、設備投資、及び資金の借入)

当社連結子会社であるウェルス・マネジメント株式会社(以下、「WM社」)は平成28年7月27日開催の取締役会において、1. 合同会社メトロ(以下、「本SPC」)に対し新たに匿名組合出資を行うこと、2. 本SPCによるホテルを対象資産とする信託受益権を取得すること、及び3. 本SPCへの匿名組合出資及び信託受益権取得に充当するための資金借入を実施することを決議しました。

これまでWM社は、持分法適用会社であるWEALTH PARTNERS SINGAPORE PTE, LTD.を通じ、大阪市のホテル(ホテル名:イビスタイルズ大阪。以下、「本ホテル」)を対象資産とする信託受益権(以下、「本信託受益権」)を保有しておりましたが、本SPCによる本信託受益権取得により、当社グループの安定収益の成長に寄与すると考えます。

1. 子会社の異動

異動子会社の概要

名称	匿名組合メトロ 営業者 合同会社メトロ
所在地	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号
代表者	業務執行社員 一般社団法人メトロ 職務執行者 鄭 武壽
出資の総額	1,000,000千円
事業の内容	不動産信託受益権の取得・保有・処分

出資額及び出資比率

異動前の匿名組合出資額	- 千円
異動後の匿名組合出資額(出資比率)	1,000,000千円(100%)
出資日	平成28年7月27日

なお、匿名組合メトロは当社の連結子会社となります。

2. 設備投資

取得資産の内容

売買契約締結日	平成28年7月27日
引渡日	平成28年7月28日
取得資産の種類	不動産信託受益権
取得価額	約8,500,000千円

3. 資金の借入

資金の用途	設備投資及び匿名組合出資
借入先の名称	株式会社りそな銀行
借入金額	7,500,000千円(借入人:合同会社メトロ) 1,000,000千円(借入人:WM社) 466,000千円(借入人:WM社)
借入利率	変動金利(基準金利+スプレッド) 、 変動金利(短期プライムベース)
借入実行日	、 平成28年7月28日 平成28年7月27日
担保提供	に係る担保提供 本SPCの所有する本信託受益権質権設定。 WM社、リシェス・マネジメント株式会社及び株式会社ホテルWマネジメント大阪ミナミによる連帯保証。 、 に係る担保提供 該当ありません。

なお、借入金額のうち 1,000,000千円につきましては、平成28年7月29日に全額の返済が完了しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月15日

株式会社あかつき本社

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あかつき本社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あかつき本社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるウェルス・マネジメント株式会社は平成28年7月27日開催の取締役会において、合同会社メトロ（以下、「本S P C」）に対し新たに匿名組合出資を行うこと、本S P Cによるホテルを対象資産とする信託受益権を取得すること、及び本S P Cへの匿名組合出資及び信託受益権取得に充当するための資金借入を実施することを決議した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の平成28年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年8月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年6月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。